

令和5年度

統一的な基準による一般会計等財務書類

貸借対照表

【主な用語の説明】

◇有形固定資産：庁舎、学校、道路など

◇無形固定資産：ソフトウェアなど

◇投資その他の資産：出資金、基金など

◇退職手当引当金：現職員が退職した場合に支給すべき退職金の概算

◇純資産：資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在までの世代が既に負担した金額を表す

令和6年3月31日現在

科目	令和5年度	令和4年度	増減額	科目	令和5年度	令和4年度	増減額
固定資産	39,887,494	41,744,797	-1,857,303	固定負債	16,616,399	17,558,800	-942,401
有形固定資産	36,009,498	38,326,291	-2,316,793	地方債等	15,218,454	15,996,480	-778,026
無形固定資産	155,694	188,862	-33,168	退職手当引当金	1,384,547	1,524,183	-139,636
投資その他の資産	3,722,302	3,229,644	492,658	その他	13,398	38,137	-24,739
流動資産	2,825,074	2,351,555	473,519	流動負債	1,677,084	1,698,156	-21,072
現金預金	760,603	585,992	174,611	1年内償還予定地方債等	1,384,326	1,448,935	-64,609
短期貸付金・基金	1,491,201	1,493,956	-2,755	その他	292,758	249,221	43,537
その他	573,270	271,607	301,663	負債合計	18,293,483	19,256,956	-963,473
資産合計	42,712,568	44,096,352	-1,383,784	純資産	24,419,085	24,839,396	-420,311
				負債及び純資産合計	42,712,568	44,096,352	-1,383,784

単位：千円

貸借対照表 主な増減事項

◇有形固定資産の減少・・・減価償却が進んだことで資産価値が減少

◇投資その他の資産の増加・・・公営企業に対する出資金、庁舎整備基金・小中学校基金等の増加

◇その他の（流動資産）増加・・・未収金残高（収入未済額）が増加

◇地方債等の減少・・・臨時財政対策債等の地方債の借入額が償還額の範囲内であったため減少

行政コスト計算書

【主な用語の説明】

◇業務費用：人件費・減価償却費・維持補修費など

◇移転費用：補助金・社会保障給付など

◇経常収益：施設の利用料・手数料など

◇臨時損失：災害による支出

◇臨時収入：資産売却益など

令和5年4月1日～令和6年3月31日

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
経常費用	14,017,957	14,279,160	-261,203
業務費用	7,813,474	8,054,359	-240,885
移転費用	6,204,483	6,224,801	-20,318
経常収益	566,828	612,216	-45,388
純経常行政コスト	13,451,129	13,666,944	-215,815
臨時損失	539,001	36,465	502,536
臨時利益	3,034	8,409	-5,375
純行政コスト	13,987,096	13,695,000	292,096

単位：千円

行政コスト計算書 主な増減事項

◇移転費用の減少・・・県営農村地域防災減災事業負担金等の減少

◇業務費用の減少・・・退職手当組合への組合等積立不足額の減少、令和4年度に旧荒川保育所解体工事等があったため減少

◇臨時損失の増加・・・令和5年7月豪雨災害による災害復旧費

純資産変動計算書

【主な用語の説明】

◇財源：税収、国県等補助金など

◇資産評価差額：出資金等の当初出資残高と時価の差異など

◇無償所管換等：無償で移動した（寄附等）固定資産など

令和5年4月1日～令和6年3月31日

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
前年度末純資産残高	24,839,396	25,531,626	-692,230
純行政コスト	-13,987,096	-13,695,000	-292,096
財源	13,582,982	13,002,771	580,211
本年度差額	-404,114	-692,229	288,115
資産評価差額			0
無償所管換等	-16,197	-506	-15,691
その他		506	-506
本年度純資産変動額	-420,311	-692,229	271,918
本年度末資産残高	24,419,085	24,839,396	-420,312

単位：千円

純資産変動計算書 主な増減事項

◇財源の増加・・・地方交付税及び寄附金の増加、災害救助費負担金、社会福祉費補助金等の増加

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

【主な用語の説明】

◇業務支出：人件費、補助金などの支出

◇業務収入：税収など

◇臨時支出（収入）：主に災害による収支

◇投資活動収支：施設整備や基金の積立・取崩しなど

◇財務活動収支：地方債の発行、償還など

令和5年4月1日～令和6年3月31日

科目	令和5年度	令和4年度	増減額
業務支出	11,400,818	11,621,383	-220,565
業務費用支出	5,196,335	5,396,582	-200,247
移転費用支出	6,204,483	6,224,801	-20,318
業務収入	13,671,990	13,737,211	-65,221
臨時支出	496,798	26,960	469,838
臨時収入	94,392	7,839	86,553
業務活動収支	1,868,766	2,096,707	-227,941
投資活動支出	1,473,700	2,116,599	-642,899
投資活動収入	637,870	421,850	216,020
投資活動収支	-835,830	-1,694,749	858,919
財務活動支出	1,484,585	1,441,550	43,035
財務活動収入	606,300	571,700	34,600
財務活動収支	-878,285	-869,850	-8,435
本年度資金収支額	154,651	-467,892	622,543
前年度末資金残高	504,356	972,248	-467,892
本年度末資金残高	659,007	504,356	154,651
本年度末歳計外現金残高	101,596	81,636	19,960
本年度末現金預金残高	760,603	585,992	174,611

単位：千円

資金収支計算書 主な増減事項

◇業務費用支出の減少・・・退職手当組合への組合等積立不足額の減少、令和4年度に旧荒川保育所解体工事等があったため減少

◇移転費用支出の減少・・・県営農村地域防災減災事業負担金等の減少

◇業務収入の減少・・・新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金、地方創生臨時交付金等の減少により国庫支出金収入が減少

◇投資活動支出の減少・・・令和4年度は小中学校基金等の基金積立が多かったため減少

◇投資活動収入の増加・・・減債基金、健やか福祉基金等の基金取崩があったため増加

令和5年4月1日～令和6年3月31日現在：28,191人、令和5年3月31日現在28,469人を用いて算出しています。

財務四表から得られる指標

①有形固定資産減価償却率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の老朽化対策を検討する際の参考となります。

<計算式> 減価償却累計額÷（有形固定資産合計+減価償却累計額）

R3年度	R4年度	R5年度
73.0%	74.7%	76.5%

79.0%
77.0%
75.0%
73.0%
71.0%
69.0%
67.0%
65.0%

R3年度R4年度R5年度

【説明】

5年連続で増加しており、資産の老朽化が進んでいる。資産の更新が必要といえる水準だが、施設の統廃合も視野に含めた計画的な施設整備が必要といえる。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来に償還が必要な負債によって形成した割合を示したものであります。社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

<計算式> 地方債（特定地方債除く）÷（有形固定資産＋無形固定資産）

R3年度	R4年度	R5年度
29.9%	30.3%	31.2%

34.0%
32.0%
30.0%
28.0%
26.0%
24.0%

R3年度R4年度R5年度

【説明】

前年度と比較して増加している。地方債の償還金より固定資産の減価償却による資産価値の減少が上回っていることが要因である。世代間公平を保つには地方債の償還と併せて適切な設備更新を進めて、一定の水準を保つことが求められる。

③受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

<計算式> 経常収益÷経常行政コスト

R3年度	R4年度	R5年度
3.6%	4.3%	4.0%

4.5%
4.0%
3.5%
3.0%

R3年度R4年度R5年度

【説明】

令和2年度以降は新型コロナウイルス拡大の影響により数値が増減していたが、新型コロナの緩和、純行政コストの減少にともない令和4年度でコロナ以前の水準に回復した。引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担の割合を検討していく必要があるといえる。